

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

皆さんおはようございます。ただいま議長より登壇の許可をいただきましたので、政策研究クラブ、川原千秋の一般質問を始めさせていただきます。

先月行われました衆議院議員の選挙の翌日の新聞には、「政権交代」の大きな文字が1面を覆っていたわけでございます。民主の圧勝、自民の歴史的な大敗となった今回のこの選挙は、閉塞感に満ちた今の日本の現状を何とかしたいと思う、無党派層を中心とした有権者がチェンジの道を望んだ結果のあらわれではないでしょうか。この民主党の圧勝には、自民党が格差社会の是正や雇用不安の解消、また消えた年金問題、天下り団体への無駄遣いなどの自民党に対する不満が失望感になり、一度民主党にやらせてみようという国民の本音が出た選挙結果ではなかったかと思うわけでございます。

しかし、民主党も、マニフェストに掲げた子ども手当の創設や高速道路の無料化など、財源も含めこれからどう実行をしていくのか、国民の期待にどうこたえていくのか、政権与党となった民主党の責任は重大であります。

これから本当に考えなければならないのは、日本の未来についてでございます。今の日本の現状を見ても、借金は年々ふえ続け、その額は今や860兆円を大きく上回り、国民1人当たり674万円の借金大国となり、国内総生産（GDP）もことしじゅうには中国に追い抜かれると言われ、また、完全失業者もこの1年で100万人を超えるとも言われているわけでございます。そして、年金、医療、介護の社会保障制度は崩壊の危機に瀕し、自殺者は毎年3万人以上にも及んでいるというところでございます。

このような日本の現状を踏まえ、10年後、20年後の日本をどう構築していくのか、次の日本を担うリーダーは国民に夢と希望を与える将来のビジョンを掲げ、ぜひ実行をしていただきたいと思うところでございます。

では、質問に入ります。今回は4項目について質問を行いたいと思います。

まず最初に、危機管理の中で、本市の新型インフルエンザの対策について。2点目は、住民健診の中で、がんの予防対策、また人間ドック、脳ドックの受診状況、それから特定健診受診者等に対する保健指導について。3点目に、地域経済の活性化対策として今回発売されましたプレミアムつき商品券について。4点目に、企業誘致について。以上、通告順に質問をしてまいりたいと思います。

では、まず1点目の武雄市の新型インフルエンザの対策についてお伺いをいたします。

厚生労働省が先月末に発表しました新型インフルエンザの流行シナリオでは、国内の患者数は年内に2,500万人に達し、そのうち入院患者は約38万人で、重症患者は約4万人、ピーク時で1日当たり約76万人が発症する見通しだそうです。特に高齢者の多い地域や人口が集中する都市部では人口の30%が感染するおそれがあり、基礎疾患——つまり持病のある人ですが、この基礎疾患の方や乳幼児に感染が広がれば、入院率や重症化率も

当然上がってくることが予測されるわけでございます。この拡大を続ける新型インフルエンザを市長はどのようにとらえられているのか、まず市長のお考えをお伺いしたいと思えます。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

新型インフルエンザに関して所感を申し上げたいと思えます。

まず、新型インフルエンザについては、私どもの議会は非常に早く御指摘をしていただいたと思っております。私たちがまださほど認識がなかったときに、4番松尾陽輔議員が質問に大きく取り上げていただいて、それで、我々行政的にはさまざまな——あの当時はあんまり情報がありませんでしたけれども、国県等に相談ができたということで、非常に段階的には早い対応をしたということをお思っております。

その上で大事なことは、2点あると思えます。

1つは、正確な情報をきちんと行政、そして市民の皆様たちがつかむこと、これがまず第一。第2に、それに基づいて防波堤といいましょうか、うがい、手洗い、そしてマスク、この3点セットをきちんと市民の皆さんたちが認識しそれを用いること、まずこれに尽きると。まず、かからない努力をするということが第一だというふうにお思っております。その中で、不幸にしても罹患された場合は、その段階段階に応じてさまざまな対応をすることが大切であるというふうにお思っておりますので、まず瀬戸際、防波堤ということが大事なんじゃないかなというふうにお思っております。

いずれにいたしましても、今回の新型インフルエンザにつきましても、これは批判はありますけれども、舛添さんがいろんなパフォーマンスを繰り広げられていて、それが、まあ批判はありますけれども、ああいったことを国のトップに位置する人がやっていたことでもかなり、やっぱりワイドショーにも取り上げられるぐらい皆さん認識がありますので、そういう意味での広報が必要なんではないかなというふうにお思っております。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

市長のお考えはわかりました。

では次に、この新型インフルエンザの感染の状況についてお伺いをいたしたいと思えます。

まず、現在の佐賀県全体の感染者数がどれくらいなのか、また、本市武雄市での感染はどうか、その点についてお伺いをいたしたいと思えます。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

おはようございます。感染につきましては発症数の報告の変更がされまして、全体的なのはまだ新しいのは入っておりません。ただ、9月1日現在、学校で38件の集団感染202名となっております。武雄市におきましては、小学生が2名ほど感染されましたが、もう完全に治ったということでもあります。そして、集団感染は現在のところあっておりません。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

わかりました。武雄市では小学生が2名、回復されて今のところは大丈夫ということですが、しかし、全国的に今特に沖縄あたりもかなり感染者が出てきているようでございますので、今後の推移といたしますか、そのあたり予測されているのか、その点についてお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

今後の動向につきましては予測することが非常に困難でございますけれども、9月の下旬から10月の上旬がピーク時ということとなっております。これから冬季に向けて、通常の季節性インフルエンザの流行も考えながら情報の提供。それから、先ほど市長が申しましたように、最大の予防策として手洗い、うがい、マスクの着用の周知の徹底。それから、重症化しやすい妊婦の方や慢性疾患のある方について、十分な注意を促していきたいと思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本市も4月に、武雄市新型インフルエンザ対策行動計画を策定されていると思います。これにのっとなって進めていかれるかと思いますが、まず感染予防対策として、必要な物品の確保ですね、これは6月の補正予算でマスクや防護服を購入するということになっておりましたが、現在、準備状況といたしますか、そのあたりはどうなのか、お伺いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

お答えいたします。

私たち初動が非常に早うございましたので、現在の備蓄状況は防護服等のセットが2,800

セット、マスク 3 万 6,000 枚、消毒薬 1,030 本、体温計等の準備の中から、マスク 2,700 枚、消毒薬 330 本を学校、公民館等に配布いたしております。また、これから 53 万枚のマスクと消毒薬 1,300 本が入荷予定になっておりますので、必要かつ十分な予算措置を講じているところであり、それで今後足りないということであれば、これは緊急避難的にまた補正予算をきちんとつけたいというふうに思っております。私どもは広報と、そして必要な予算によって市民の皆さんたちに安心、安全な暮らしを保持していただくということを常に念頭に置いております。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

26 番川原議員

○26 番（川原千秋君）〔登壇〕

今回のこのインフルエンザは全国的に広まっているわけですので、こういった物品、マスクとかいろんな部分——消毒液とかですね、大変不足をしているということで、本当に発注してもなかなか入らないという全国的な状況が今あるそうでございます。本市は、そのようにいち早く手当てをされてきましたので、よかったかなと思っております。

次に、新型インフルエンザ感染予防のワクチンについてお伺いしますが、これは国内 4 社で製造中ということで、これも 10 月にならないと供給できないというようなことですが、それで今度、治療薬のタミフルとかリレンザ、こういった部分の貯蓄状況と申しますか、そのあたりはどうなっているのかお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

治療薬等の確保につきましては、県で備蓄を行っておるところでございますけれども、佐賀県の新型インフルエンザ対応行動計画によりますと、抗インフルエンザウイルス薬の不足は県民生活に混乱が生じることから、発症したすべての県民が安心できるよう、備蓄量を県民の 45% と県は決めておりますけれども、100% にふやすように国に働きかけたいということでございます。

医薬品の確保については、県薬剤師会、県医療品卸業界の協力で適切な流通の確保に努めることになっております。佐賀県は現在、県民の 50% の確保があるということで、推計人口 85 万 3,000 人でございますので、約 42 万 6,000 人分の治療薬は確保されておると思っております。それから、国、都道府県の備蓄量は、タミフル、リレンザを合わせて 4,095 万人分ということになっております。ただ、タミフルにつきましては、新型インフルエンザに耐性ウイルスが出たということで、リレンザのほうをふやしていきたいということになっております。国は最高で人口の 45%、5,700 万人の薬を確保したいということになっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

佐賀県では100%目指して今準備をしているということでございますので、安心をしたわけでございますが、次に、今のワクチンの話でございますが、これは国内で本格的に流行すれば最大約5,300万人分が必要ということでございます。年内に国内で製造できるワクチンは、1,300万から1,700万人分と限られているそうでございますが、当然ワクチンが足りないということで、ワクチン接種の優先順位が検討され、先日、新聞等に掲載されていたのが、案でございますけど、診療に当たる医療従事者を最優先とし、それから基礎疾患のある人、妊婦、小学校就学前の小児、それから1歳未満の乳児の両親の順で優先する方向に固まったようでございます。

そうした国の方針に基づいて、本市としてもワクチンの接種体制をとっておくべきではないかと、そのように考えますが、本市の中でそういう医療従事者、また基礎疾患、妊婦、幼児、この方たちがどれぐらいいらっしゃるのか、わかる範囲で結構でございますが、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

今、議員の申されました優先順位につきましては、9月4日に厚生労働省が案として出されております。これにつきましては、有識者、それからタウンミーティング等を行いまして、9月末に決定順位を確定したいということでもありますので、武雄市におきましても、これらの方の数字を今から積み上げていくということになっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

では、武雄市ではまだあんまり把握はされていないんですかね。その点ちょっとお願いします。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

きのう県のほうで会議があつておりますけれども、慢性疾患のあられる方ですね、人工透析や糖尿病、ぜんそく、それから妊婦、乳幼児など重症化するおそれのある方は、県内で9万2,800人と想定されております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

県内で9万2,800人ということでございますけど、本市としてもそういった方をやっぱり把握をしておくべきだと思うわけですね。やっぱり優先順位というのがありますので、その点ぜひ把握をしておいていただきたいと、このように思うわけでございます。

次に、今のところ本市はそう感染をしていないみたいでございますけど、市民の不安をぬぐうためにも感染予防方法ですね、先ほど市長も言っていただきましたけど、うがいとか手洗い、そういった部分の周知について現在どのような対策をとられているのか、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

4月末に新型インフルエンザの感染が報告されてから、国内、県内での感染拡大に伴い、市民への広報活動を行っております。4月からは、発熱コールセンターに関するチラシの全戸配布や、ケーブルテレビの「市役所だより」、広報「武雄」、ポスター掲示、また、ケーブルテレビの「市役所だより」では、時期時期に応じた、流行に応じた情報を随時流してるところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

これは本当に、流行し出したら一気にふえるというようなものでございますから、今の周知の方法、私が思うには、確かに広報あたりはもちろん掲載されております。でも、なかなかですね、この広報というのも市民の方が皆さん見てあるかと言えば、そうでもないところもあるわけでございますから、何かこう一枚ものにしてでも、極端に言えば家のどこかにその予防方法を張っとくぐらいの感じの、そういったものをぜひ配布をされて予防を徹底していただければと思うんですが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

今、議員が申されましたように、予防に対するチラシということでは配布をしたいと思っております。ただ、今回は、敬老会につきましては老人の皆様にはチラシを配布するように予定いたしております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

では次に、感染がふえてきたときの医療体制についてお伺いをしたいと思います。

感染が蔓延して、例えば最悪の状況を想定したときに、医療機関の受け入れ態勢はどのように考えられているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

これは非常に重要な問題ですので、私からお答えをいたします。

まず、現在5病院、感染症指定医療機関に設置されている発熱外来の体制は休止をして、7月21日以降は原則としてすべての一般医療機関での発熱患者の診療を行うということは、議会、そして市民の皆さん御案内のとおりだと思います。

その中で、御指摘のありました重症患者の対応につきましては、5感染指定医療機関及び12協力医療機関が中心となり受け入れることとしております。5感染指定医療機関は、佐賀県立病院好生館を初めとする5病院、武雄に近いのは嬉野医療センター並びに伊万里市民病院であります。これに協力をするというので、12協力医療機関というのが定義をされております。この中に武雄市民病院を初めとして、この近くでありますれば多久市立病院、有田共立病院、大町町立病院等が入っております。

そして、内科医さん、自分の病院での対応が困難な場合は、近隣の対応可能な医療機関の紹介となっておりますので、医療機関が適宜ネットワークを組んで、その症状に応じてきちんとケアをするという体制となっております。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

けさの新聞にも、この新型インフルエンザのハイリスク者の対策のおくれという形で掲載をされておりました。そのハイリスク者というのは、先ほど申しました疾患のある方とか妊婦、いろいろ幼児とかの部分でございますが、準備をしているようでも、なかなかその対策がとれていないというような状況がきょうの新聞に書いてあったわけでございます。

ですから、そういう感染の専門の病院というのは、どこまでどういふのを受け入れるのかとか、さっき市長がおっしゃいました中程度はこの病院とか、その部分を本当に明確にしておくべきだと。そうしないと、軽度の患者がそういうところに行かれたら、本当に重い患者とか、そういう人をなかなか診れなくなるということで、その部分の振り分けといいますか、その分をしっかりとやっていただきたいと思います。

新型インフルエンザの感染拡大が懸念されるわけでございますが、これからあらゆること

を想定して、本当に後手に回らないように、市民の安心、安全のために万全な対策を講じていただきますようお願いを申し上げまして、この質問を終わります。

次に、住民健診について質問をいたします。

まず、1点目のがん検診についてお伺いをいたします。

厚生労働省の人口動態統計によりますと、我が国のがんによる死亡者は20年の推計で34万3,000人となり、近年の統計では死因別死亡者数の第1位をがんが占めているということでございます。また、その中でも乳がんや肺がん、大腸がんなどが非常に多くなってきているそうでございます。そこでまずお伺いしますのは、本市におけるがん予防対策はどのように行われているのか、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

がん予防の1次予防としましては、食生活の改善、運動習慣の普及、啓発というのがあります。それから、たばこの対策として禁煙、分煙を図ることがありますので、19年度からアンケートをとっております。これは自治公民館等を対象に行っておりますけれども、20年度は禁煙、分煙の実施率が約4割となり1割向上しております。

それから、2次の予防として、がんの検診による早期発見を図るため、肺がん、胃がん、乳がん、子宮がん、大腸がん等の検診を実施しております。受診率向上対策として、特定健診と同時に総合健診で行っているわけでございますけれども、まだまだ受診率が上がらないということで、6月議会で承認していただきました地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業で土曜、日曜の健診、それから新たに男性の前立腺がんの検診等を行うようにいたしております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

では、がんの中で女性特有のがん——乳がんについて少しお伺いをしたいと思います。乳がんは女性のがんの中で罹患率が第1位と、そのように言われているわけでございます。毎年、住民健診でも乳がん検診が行われておりますが、実施日の指定がありまして、当日会場でも先着50名の方しか検診が受けられないということでもあります。

乳がん、子宮がんもそうでございますけど、これは隔年検診なので2年に一回しか受診ができないわけでございます。特に乳がんの検診希望者は多いと、そのように聞きますので、この50名の枠をもっとふやせないのか、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

乳がんの集団検診に当たりましては、診察を担当する医師の1日当たりの対応人員が限られております。これは触診をするということなどで、やはり人員が制限されております。それから、検診車の確保が困難であったということで受診をお断りした方がおられますけれども、先ほど申しましたように土日の検診を行いますので、それで追加の対応をいたしたいと思っております。

また、6月議会で松尾陽輔議員の質問にありました国の特別事業の女性特有のがん検診です。これを10月から実施する予定であります。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

そしたら、今50名で切っていますけど、土曜、日曜の対応ということで、その対応はどういうふうになるんですか。例えば、そのときに来られた方が受けられないとするでしょう。そしたら、その方に土曜、日曜どこでやりますからと、そういう周知をするんですかね。その点お願いします。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

検診につきましては検診車等の配分もありますので、一応10月ないし11月ごろから対応するようになっております。所定の場所、指定された場所で検診されない場合は、市内でも受けていいようになっておりますので、そういうふうに対応していきたいと思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当に乳がん検診の希望者は多いと聞きますので、ぜひそういった対策をとっていただきたいと思っております。

あと、これは国が2007年6月に閣議決定をしたがん対策推進基本計画では、2011年度までにはがん検診の受診率を50%以上に引き上げると、そういった目標を掲げているわけですが、それに向けて本市はどのような対策を講じていらっしゃるのか、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

先ほど申しました国の事業によるがん撲滅対策事業ですね、これは実行委員会等を開いておりますので、その中には市民各位いろんな方が出ておられまして、その中で、がん撲滅日本一になろうじゃないかという強い発言もあっております。これを中心としまして、今からがん対策について、検診のあり方等を協議していきたいと思っております。

また、11月3日にがん撲滅推進大会を開き、これを契機に武雄市のがん撲滅へ向かってまいりたいと思っているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

部長答弁に補足をいたします。

まず、11月3日にがん撲滅の市民大会を行うということで、これも松尾陽輔議員から教えていただきましたけれども、単に大会を開くだけだと受診率は上がらないと。今、二、三割なのを5割に持っていくというのは相当の努力が必要だということで、幾つかの市町村を示されて、具体的に8割を超している例というのはどういうところかということは、要は、例えばうちでいうと、民生委員さんとか区長さん、あるいはいろんな役員の方々が草の根で、一緒に検診に行こうとか、あるいはがんの早期発見をしようということで、そういう推進委員をきちんとつくる必要があるだろうという認識をしております。そのファーストステップ、第1弾として推進大会をして、がんになったときの恐ろしさであるとか、早期だときちんと治りますよということと同時に、そういう推進体制の一つのきっかけになればいいなというふうに思っております。

いずれにいたしましても、今回のがんの撲滅推進大会については、お名前を出すことは差し控えますけれども、特に50代の方々が熱心に、民間の方でなられていますので、これは非常に、行政主導ではなくて、そういう切実な思いをお持ちになられている、働き盛りの方々がそういうふうに思われているということで、行政としても全面的にバックアップをしたいというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当に、まさに市長が今おっしゃったとおりなんですよね。やはり推進委員という形の方がいらっしやらないと、なかなか検診を受けないというような状況だと思います。

よそのほうでも、これは富山県の例でございますけど、ここは保健推進員という形で、これは市からの委嘱のボランティアでございますけど、通常は子育てに関する情報の提供とか、市の母子保健サービスの紹介、そういったものを行っているそうですけど、このがん検診の協力もその中でやっていらっしやるということで、がん検診を受けてくださいと各戸を訪問

されて、そういう形でアンケート調査も兼ねながらやっつけやるといふようなこと
でございます。ですから、やっぱり家庭の戸別訪問といいますか、そういう部分でがんの受診
をしていただくような形で持っていったが一番効果があるというふうに聞いております。

本当に50%に上げるというのは大変難しいと思いますけど、今みたいな方法を使いながら、
あといろいろ方法あると思いますけど、ぜひ50%に向けてお願いをしたいと思います。

次に、人間ドック、脳ドックについてお伺いをします。

まず、人間ドック、脳ドックの受診状況についてお伺いをいたしますが、受診者数の過去
3年間の推移、過去3年間ぐらいで結構でございますけど、その推移はどのようになっている
のか、お尋ねをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

人間ドックにつきましては、3医療機関で行っているところでございますけれど、平成18
年度が実施人員が240名に対して受診者が240名、それから19年度が235名に対して163名、20
年度は170名の実施予定者に対して165名という形になっております。

それから、脳ドックでございますけれども、これも3医療機関で行っておりますけど、平
成18年度が170名に対して176名、平成19年度が280名に対して253名、平成20年度が250名に
対して253名というふうな状況になっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

受診状況は大体わかりました。

それで、この検診に対して市のほうは検診費用を何割ぐらい負担されているのか、お伺い
したいんですが。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

市のほうでは受診料の7割を負担しております。3割が自己負担となっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

先ほどの受診率のことでございますけど、人間ドック、脳ドックの定員ですね、定員の枠
というのは決めておられるんですかね。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

人間ドックを行う医療機関は限られておりまして、一応うちでは3医療機関で行っておりますけれども、限度がもう300名でいっぱいということで、一応300名ということでお願いしているところです。近隣を見ますと、武雄市の場合は人間ドック、脳ドックにしましても近隣よりも大幅な確保をいたしておるところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

今後のことを申し上げたいと思います。

民間移譲を2月1日に受ける池友会グループ、巨樹の会と話をしておる段階でありますけれども、基本的に池友会グループは人間ドック、脳ドックを非常にやられております。そういった中で、今度新しい広大な土地に病院が敷設されるということになりますので、私どもといたしましては、脳ドック、人間ドックを可能な限り、きちんと市民の皆さんの医療、健康の維持向上のために敷設をするようお願いしたいというふうに思っております。そういう中で、民間移譲の効果がここに私は1つあるというふうに認識をしております。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当にこの人間ドック、脳ドックというのは節目検診と言いますね。つまり5年に一回受診するというふうなことでございますので、特に脳ドックに関しましては受診の希望者が多いというふうに聞いておりますので、できればこの定員枠の拡大をできないか、その点いっぱいいっぱいなのか、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

今の体制では一応300名が限度ということでありまして、今市長が申しましたように、新しい病院ができれば、そこと協議して枠を拡大したいと思います。

近隣の状況を申しますと、嬉野市では人間ドックは50名、脳ドックは110名、鹿島市は人間ドックと脳ドック合わせて100名、多久市では人間ドック50名で脳ドックはしていないと。それから、伊万里市は人間ドックが150名、脳ドックが75名ということで、武雄市のほうは脳ドックが300名、人間ドックが二百五、六十名ということで、大幅な確保をしているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

近隣の他市に比べまして、本市はかなりいいということでございます。

しかし、こういう脳ドック関係は特に充実をしていただきたいといいますのは、やはり早期発見・早期治療が一番大事なんですね。例えば、動脈瘤が破裂をすれば治療費が1,000万円以上かかるとか、そういったこともあります。また、不幸にして亡くなる方もいらっしゃるわけでございます。人命は地球よりも重いと、人の命はかけがえがないというものでございますので、ぜひこういう脳ドック関係は特に枠の拡大をお願いしたいと思っております。

では、次に移らせていただきます。

次に、保健指導についてお伺いをいたします。

まず、武雄市の特定健診の対象者数と受診者数、また受診率についてお伺いをいたしたいと思えます。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

特定健診の対象者数でございますけれども、これは国民健康保険の被保険者40歳から74歳となっております。平成20年度の対象者数が9,491名、受診者が2,897名、受診率は30.5%ですね、前の議会では29%ぐらいじゃないだろうかと言っておりましたが30.5%。目標が30%ということで、わずかながらクリアしているところでございます。内容としましては、集団検診で2,299名、個別検診で598名ということになっております。

現在、平成21年度でございますけれども、対象者が9,357名、受診者が2,100名ということで、ただいまの受診率が22.4%となっておりますけれども、個別検診でドック関係が484名現在受けられておりますので、27.6%の受診率です。今後、受診目標が、今年度は35%となっております。これは受診ということでありますので、他の機関で受けられた方がいらっしゃると思えますので、今年度は農協での検診データ等を提供してもらおうようになっており、分母のほうを、対象者を減らして受診率の向上と受診指導に積極的に進めたいと思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

昨年度が受診率30.5%ですか。そして今年度、現在が22.4%。しかし、今年度もほぼ目標の35%を達成する見込みになるわけですかね。確かに、年度ごとに30%、35%、45%、55%、最終年度の65%というふうになってくるわけでございますけど、この受診率もそうですが、

特定健診の結果ですけど、そのあたりについて把握ができていればお伺いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

今までの集団検診の結果、動機づけ支援、これはあなたは成人病になりつつありますよという方が264名で、このうち保健指導を実施されている方が135名ですね。そして、まだ病気は出ておりませんので、指導までいかななくてもいいですよという方が59名いらっしゃいます。それから、積極的支援が88名ですけれども、これはすぐ治療が必要だということで、医療機関で受診必要者が48名と。それから、保健指導を行いながら受診勧奨という方が40名いらっしゃいます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

そしたら、支援が必要な方に具体的にどのような指導をされているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

動機づけ支援につきましては、市のほうで保健師と、それから嘱託職員で行っております。積極的支援につきましては、医師会へ委託して受診勧奨をお願いいたしているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

国のほうが平成24年度までに、特定健診目標受診率を65%に、また特定保健指導の実施率を45%、それに内臓脂肪症候群——メタボですね、この改善率の目標を10%以上というふうに目標を決めているわけでございます。これらに対して、達成度に応じて後期高齢者医療の支給金に加算または減算するというようなことでございますので、本市の近年の特定健診受診率と特定保健指導の実施率はどうか、お伺いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

市のほうで行っております保健指導については、一応嘱託職員と保健師で回っております。

ので、大体100%は実施しておると思います。それから、医師会のほうにつきましても、これも100%の実施となっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

国の平成24年度までの特定健診目標受診率の65%、それから先ほど申しました特定保健指導の実施率を45%に達成すると。これは相当な努力が必要かと思います。また、新しい施策といいますか、そういったことも必要だと思いますけど、今後その点についてはどのような対策を講じられるのか、お伺いしたいと思いますが。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

特定保健の指導者につきましては、受診結果で出てきておりますけれども、一応武雄市の計画としましては、平成20年度から始まっておりますけど、指導者対象が604人、平成21年度が696人、平成22年度が889人、平成23年度は1,086人、平成24年度が1,293人となっておりますので、健診の結果によると思いますけれども、うちのほうはこの保健指導につきましては100%に近い指導をしていきたいとは思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

一応目標があるわけですので、その年度ごとの目標を達成するといったことには、保健指導実施者の人材の確保といいますか、それとまた質の向上、こういったのが不可欠と思います。保健指導に当たる保健師を初め管理栄養士など、そういったマンパワー等の人員体制がどうなのか、現在のスタッフで対応できているのか、お伺いをしたいと思いますが。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

この特定保健が始まりまして、一応県のほうでもマンパワーの確保が必要であるということで、これらの人員を養成する研修機関、協議会をつくっております。そこで研修された方を登録して、それらの人材を各市町村で雇用するというふうな形で今作業が進んでおるところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

実は、私も今回、特定健診を受けたわけでございます。そして後日、特定健診結果説明会というのがございまして、それにも行ってきました。健診結果に基づいて、結果の見方とか健康づくりのヒント、そういったものについて詳しく説明をしていただきました。だから、大変参考になったということでございます。

なかなかふだんは余りにせずに毎日を送っておりますので、このような機会が自分の食生活を見直す、改善する大変いいきっかけになったかと思っております。ぜひ今後も市民の健康づくりのために、人員体制もしっかり整えて目標達成へ向けて努力をしていただきたいと思っております。

では、次に移ります。

次は、地域経済の活性化について質問をいたしたいと思っております。

ことしの春から、国は住民の生活支援と地域の活性化を目標として約2兆円の定額給付金の支給を始めたわけでございますが、それに合わせて、全国のほとんどの自治体が、貯蓄に回りそうな給付金を何とか地域経済に循環させようと、プレミアムつき商品券を発行いたしました。この事業は、各自治体の商工会議所や商工会が事業主体となって、自治体から補助金を受けて行った事業で、今回本市もプレミアムに1,500万円、事務経費に500万円、計2,000万円の補助金を補正予算で可決したわけでございます。

そこでまずお伺いしたいのは、このプレミアムつき商品券、「武雄で買う券」といいますが、この事業効果はどうだったのか、その点についてお伺いをしたいと思っております。

○議長（杉原豊喜君）

前田営業部長

○前田営業部長〔登壇〕

事業の効果でございますが、その前に、これについては5月26日から発売をしまして、3日間、2日半ぐらいで完売をしたということでございます。それから、使用の期限については8月末までで、その換金が9月15日までということでございますので、約600店舗の加盟店がございまして、9月15日までは必ず換金をお願いしたいと思います。

それから、今回の商品券については商工会議所、それから商工会のほうで取り扱いをしてもらいまして、今回、特に商品券を2種類に分けたということで、この点については大型店、いわゆる1,000平米以上の店舗、それから小規模の店舗、そこら辺について、十分に小規模のほうにも回るようにということで工夫をされています。

その結果、9月4日まで、先週末でございますが、そこまでの換金が1億1,180万円程度でございます。換金率が約97%ございまして、そのうちに先ほど言いました大型店の割合が23.87%ということで、4分の1以下になっています。そういうことで、これについては専門店での購買の促進の効果、それともう1つは、ちょうど4月末から定額給付金がございましたので、市内での消費の喚起、それから本市の経済の活性化につながったということで、

これについては我々としては効果があったということで評価をしております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当にこういう全国的にも厳しい経済状況の中でございますので、本市としても効果があったということでよかったと思います。

確かに、今御答弁いただきましたように、共通券と専門店券を分けられたというのは本当によかったと思います。以前の地域振興券でしたか、あれはそういう部分はなかったものですから大型店に集中したというようなことで、地元の商店にはあんまりメリットがなかったと、そういうふうにしておったところでございます。

それで、一応返ってくるのが9月15日ですかね。それからでも結構ではございますけど、この振興券がどのように使われたのか、どのような業種に使われたのか、そういったことはやっぱり調査をするべきだというふうに思います。アンケート調査でも行ってやられたらいいかなと思いますが、その点についてはどうでしょうか、お伺いします。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

そのとおりだと思います。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

そういう部分を調査されて、これからその後をどうするのか、第2弾、また第3弾、そういったのをやるのかやらないのか、そういった部分の判断材料にもなると思うので、ぜひアンケート調査をお願いしたいと思います。

私の質問の中で、次をどうするのかというのがございますので、その点もし計画がございましたらお願いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

第2弾については、3つポイントがあると思います。1つは、川原議員が御指摘をいただいたアンケート結果、これはお店、消費者の2つをきちんとやる必要があるだろうというふうに考えています。この2つの要素の方々がいいということが、まず第1関門。

第2関門が、これは非常に武雄の商工会議所、馬渡会頭と光富専務がよく頑張っていたいただきました。両商工会が相協力してやっていただいていることでありますので、実際の実務を

やっていたいただいた両商工会と商工会議所にきちんと聞く必要があるだろうと。多聞第一、聞く必要があるだろうということ。

それと、3点目に財源であります。今回の場合は国の臨時交付金という形で、これをプレミアム商品券に振り分けましたので、財源の確保が必要だというふうに認識をしております。この3つがそろった段階で第2弾というふうになると思います。

したがって、今後、民主党政権におなりあそばされましたので、そういう中で民主党が、ひもつきはなるべく廃止をすると鳩山さんがおっしゃっています。そういう中で、前の臨時交付金みたいな市町村、特に基礎自治体に裁量の自由がある交付金、補助金がふえると、こういったことに活用ができるかというふうに思っておりますので、そういう意味では民主党政権に期待をしたいというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当に一定の効果が見られたら、ぜひまた第2弾をやっていただければと、このように思っておるところでございます。

では、次に移りたいと思います。

次は、企業誘致について質問をいたしたいと思います。

この企業誘致は、地域の雇用の創出、また地元関連産業の振興、そして自治体にとっては税収の拡大といった地域経済の活性化を目指しているわけでございます。また、全国の自治体が、このことによってしのぎを削って企業誘致に取り組んでいるというようなところがございますが、その企業誘致の受け皿として、佐賀県では新産業集積エリアとして、唐津、有田、武雄、鳥栖の4カ所で、大型の工業団地の造成計画が現在進んでいるところがございますが、武雄エリアの北方町の新工業団地の現在の進捗状況についてお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

伊藤営業部理事

○伊藤営業部理事〔登壇〕

現在の進捗状況でございますけれども、今年4月に、地権者の皆さんに調査関係の立ち入りのための同意をいただきまして、現段階まで文化財調査、立ち木調査を終了いたしました。現在、用地取得に向けた準備を行っているところでございます。

また、工事発注に向けてでございますけれども、現在、実施設計業務を発注しております。今議会で補正予算が承認をされますれば、年明けにでも工事を発注したいということで考えているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

進捗状況はわかりました。

それに伴いまして、大変今厳しい情勢の中で、なかなか企業の進出というのは難しいとは思いますが、本市としてどのような企業を誘致しようというふうに考えていらっしゃるのか、わかればお願いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

伊藤営業部理事

○伊藤営業部理事〔登壇〕

想定業種でございますけれども、従来、半導体や自動車関連産業でありましたけれども、今度の経済危機による影響で見直しが迫られていることは確かでございます。しかし、国の経済対策もありまして、若木の工業団地にあります自動車産業の会社につきましては、自動車の部品のラインを福岡工場に持っていった分を、また一時的にこっこのほうに戻すという形の中で、短期の景気判断におけます業種の変更については余りにも性急とも考えられることから、いましばらく状況を見つけて、そして業種についても十分検討をしたいということ考えているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当に車関係とかIT関係、ちょっと今厳しい状況にあると思います。相手のあることでずからなかなか難しいと思いますが、今後も安定感があるような、そういった企業を誘致していただきたいというふうに思います。

次にお伺いしたいのは、企業の誘致に欠かせない工業団地の立地環境、整備についてお伺いをいたしますが、例えば交通アクセス、電力、工業用水や工場の排水等についてどのようにお考えか、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

伊藤営業部理事

○伊藤営業部理事〔登壇〕

昨年、県のほうで、この工業団地につきましては基本設計を作成していただいています。この段階では、排水計画についてはなるべく集約してという考え方もありまして、市のほうとの協議の結果で、北方町のほうの農業ため池の船木ため池に洪水調節機能を持たせようということで計画をしておりました。その後、この流域の3つの区と工事を行うための実施設計段階での協議を行っております。

こういうことから、ちょうど流域はどちらの地区もというか、朝日町も北方町も洪水の常

襲地でありますので、そういう意味でその辺の懸念がかなりあったということもあって、今3つの区と個別の協議という形で進めておりますけれども、この3つの区の個別の協議の中で意見がそろったものについては、実施設計で取り入れられるよう委託業者のほうに現在指示を出しているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

理事答弁に補足をいたします。

先ほど、ハードの部分は理事が申し上げたとおりでありますけれども、実は企業の経営者であるとか、重役級の方々が私に一番聞かれるのは病院であります。今どうなっているんだということで、議会の後押しを受けて今順調に進んでおりますということを申し上げます、異口同音に喜ばれます。

こういった中で、企業が進出するに当たってのポイントは3つあるんだなというふうに思いました。1つは交通アクセス。インターから可能な限り近いところ。

それともう1つは、文化を含む教育であります。教育環境が一体どうなっているんだと。御家族で引っ越しされたときに、どこの小学校だ、どこの保育園だ、あるいはどこの中学校だということは必ず言われますので、そういったことを言われます。

そして、必ずおっしゃるのは病院であります。というのも、産業の災害等があったときにどのようにしてくれるんだということがありますので、そういう意味でいうと、今回の工業団地の非常に特筆すべき点は、まずインターに近い、それともう1つが病院に近くなるということですので、これを長所として生かしていきたいというふうに思っておりますし、とりもなおさず、武雄市が元気があると、活気があるということもあわせて伝える必要があるだろうというふうに認識をしております。

ハードとソフトが相まって企業にお越しいただくように、今の冬の時代に種まきをする必要が、ばらまきじゃなくて種まきをする必要があるというふうに認識をしております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当にそのとおりだと思います。ぜひ企業誘致にまたしっかり頑張っていただきたいと思えます。

ただ、この企業の立地という部分で不可欠なのが環境対策ですね。例えば、大気汚染とか水質の汚濁、騒音、振動や悪臭、こういった公害を防止するために、例えば進出企業と公害防止協定を締結するなど、そういった市としての環境保全に万全を期していただきたいと思えますし、特に排水、工業排水といいますけど、下流域の地域住民の理解が十分得られるま

で説明会等も行っていただきたいと思いますと思いますが、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

伊藤営業部理事

○伊藤営業部理事〔登壇〕

例えば、工業排水等については水質汚濁法で定められた水質基準を守らなければならないということに1つはなっています。特に、この水質汚濁法では上乘せ基準がなっていますので、特に佐賀県においては、この上乘せ基準が条例で定められていると。こういうのも含めて、進出工場については工場立地の際にすべての施設をとり行うということになりますので、この段階で十分協議を行い、もし議員の御指摘のような協定が必要なものがあれば協定を結ぶ必要があるだろうというふうに思っておりますけれども、今のところ何分業種も、先ほどお答えしたように決定をしていませんので、その辺については将来的な検討課題ということにさせていただきたいというふうに思います。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

ありがとうございました。これで終わります。

○議長（杉原豊喜君）

以上で26番川原議員の質問を終了させていただきます。